

# WHO news April 2023

2023年4月3日

## [Quadripartite call to action for One Health for a safer world](#)

At their first annual face-to-face meeting today, the heads of the Quadripartite organizations working on One Health issued an unprecedented call for enhanced global action..

### ワンヘルスに取り組む 4 機関、グローバル・アクションの強化を呼びかけ

国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH(OIE)) の 4 者は、初の年次会合で、グローバル・アクションの強化を求める以下の呼びかけを行いました。

1. 国際的な政治アジェンダで One Health を優先し、理解を深め、強化された部門間の健康ガバナンスの採用と促進を提唱する。
2. 国のワンヘルス政策・戦略・計画を強化する
3. ワンヘルス計画の実施を加速させる
4. 部門横断的な One Health の労働力を構築する
5. パンデミックや健康の脅威を発生源から防ぐことを強化し維持する
6. ワンヘルスの科学的知識とエビデンスの創造と交流を奨励し強化する
7. ワンヘルス戦略・計画への投資・融資を増やす

COVID-19 パンデミック、MPOX、エボラ出血熱などの最近の国際的な健康上の緊急事態や、その他の人獣共通感染症、食品安全、抗菌薬耐性 (AMR) の課題、さらに生態系の劣化や気候変動などの脅威が続いており、レジリエントな健康システムの必要性和グローバルな行動の加速が明らかに求められています。ワンヘルスは、私たちの社会が直面するこれらの緊急かつ複雑な課題に取り組むための主要なアプローチであると考えられています。

---

2023年4月3日

## [SAGE updates COVID-19 vaccination guidance](#)

Following its 20-23 March meeting, WHO's Strategic Advisory Group of Experts on Immunization (SAGE) revised the roadmap for prioritizing the use of COVID-19 vaccines, to reflect the impact of Omicron and high population-level immunity due to infection and vaccination.

### 「Covid-19 ワクチン接種ガイドンス」更新

予防接種に関する戦略諮問委員会 (SAGE) オミクロンの影響や感染やワクチン接種による集団レベルの高い免疫を反映し、Covid-19 ワクチンの使用優先順位のロードマップを改訂しました。

ロードマップは、SARS-CoV-2 感染による死亡や重症化のリスクが最も高い人々を守ることを優先し、弾力的な健康システムを維持することに重点を置いている SAGE の方針を引き継いでおり、リスクの低い人々、すなわち健康な子供や青年に対する Covid-19 ワクチン接種の費用対効果を、他の健康介入と比較して新たに検討しています。また、追加ブースター投与とブースターの間隔に関する推奨事項の改訂も含まれています。

接種における高優先度グループには、高齢者、重大な合併症（糖尿病や心臓病など）を持つ若年者、6 ヶ月以上の子どもを含む免疫不全状態の人（HIV 患者や移植患者など）、妊娠中の人、最前線の医療従事者が含まれ、年齢や免疫不全状態などの要因に応じて、最終接種から 6 カ月または 12 カ月後に追加ブースターが必要であることを推奨しています。

Covid-19 ワクチンの推奨はすべて期間限定であり、現在の疫学的シナリオにのみ適用されるため、追加ブースターの推奨は、Covid-19 ワクチンを毎年継続して接種するためのものと見なすべきではない。その目的は、近い将来から中期の計画を立てている国々に役立つことです。

中優先度グループには、健康な成人（通常 50 ～ 60 歳未満）、合併症のない小児および青年が含まれ、一次接種と一次ブースター投与を推奨しています。このグループではブースターの追加投与は安全ですが、公衆衛生上の見返りが比較的少ないため、SAGE では日常的に推奨していません。

優先順位の低いグループには、6 ヶ月から 17 歳までの健康な子供と青年が含まれます。小児および青少年において、初回およびブースター投与は安全かつ有効ですが、疾病負荷が少ないことを考慮し、この年齢層へのワクチン接種を検討している国に対し、疾病負荷、費用対効果、その他の健康やプログラム上の優先事項や機会費用などの状況要因に基づいて決定するよう促しています。健康な子供や青少年にワクチンを接種することによる公衆衛生上の影響は、ロタウイルスワクチン、麻疹ワクチン、肺炎球菌結合型ワクチンなど、従来の子供向けの必須ワクチンや、優先順位の高いグループや中位のグループ向けの Covid-19 ワクチンの確立した利益と比較するとかなり低いものです。免疫不全状態や合併症のある子どもは、Covid-19 が重症化するリスクが高いため、それぞれ高優先度グループと中優先度グループに含まれます。

全体としては低いものの、6 ヶ月未満の乳幼児の重症 Covid-19 の負担は、6 ヶ月から 5 歳の子どもに比べて依然として高く、妊娠中の方は、前回の接種から 6 カ月以上経過している場合は追加接種を含め、ワクチンを接種することで、妊娠中と胎児を保護し、Covid-19 による乳児の入院の可能性を低減することができます。

すでに追加ブースターの政策を実施している国は、国の疾病負荷、費用対効果、機会費用に基づき、進化する必要性を評価する必要があります。

ロードマップとは別に、SAGE は Covid-19 の二価ワクチンに関する推奨事項を更新し、一次接種に BA.5 二価 mRNA ワクチンの使用を検討することを推奨しています。

---

2023 年 4 月 3 日

## [WHO certifies Azerbaijan and Tajikistan as malaria-free](#)

The World Health Organization (WHO) has certified Azerbaijan and Tajikistan for achieving elimination of malaria in their territories. The certification follows a sustained, century-long effort to stamp out the disease by the 2 countries.

### **アゼルバイジャンとタジキスタンをマラリア撲滅国として認定**

WHO は、アゼルバイジャンとタジキスタンがマラリア撲滅を達成したと認定しました。この認定

は、両国の 100 年にわたるマラリア撲滅のための持続的な努力に基づくものです。この認証は、アノフェレス蚊によるマラリア固有の感染連鎖が、少なくとも過去 3 年連続で全国的に遮断されたことを、厳格で信頼できる証拠によって証明した場合に与えられます。今回の発表により、欧州地域の 21 カ国を含む、合計 41 カ国と 1 地域が WHO からマラリアのない国として認定されたこととなります。

---

2023 年 4 月 3 日

## [WHO and the Inter-Parliamentary Union launch a new handbook on Universal Health Coverage](#)

The World Health Organization (WHO) recently participated in a number of joint activities at the 146th Inter-Parliamentary Union (IPU) Assembly which took place from 11-15 March 2023 in Manama, Bahrain.

### **WHO と列国議会同盟が、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する新しいハンドブックを発表**

3 月 11 日から開催された第 146 回 列国議会同盟 (IPU) 総会で、WHO は「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する IPU-WHO ハンドブック」を発表し、国会議員に UHC の概念と重要性を紹介し、実践的で実行可能な勧告を提供することで、進展のために国会議員 (MP : Members of Parliaments) が果たせる重要な役割を説明することを目的としています。総会では、「UHC と健康税」に関するサイドイベントも開催され、UHC に向けた進展のために国会議員の役割をさらに活用する必要性や、国会議員が国レベルでどのようにその役割を強化できるかについての認識を高めることができました。

また、WHO は IPU との作業計画を発表し、協働の 3 つの優先分野 (UHC、グローバルヘルス・セキュリティ、特に女性・子供・青少年の健康を含む脆弱なグループに対する健康の促進) が確認されました。

---

2023 年 4 月 3 日

## [Sporting goods industry and WHO join forces to promote increased physical activity and sport](#)

A Memorandum of Understanding (MOU) agreement, signed today between the World Health Organization (WHO) and the World Federation of the Sporting Goods Industry (WFSGI), aims to help align and reinforce private sector support to increase physical activity and community sport participation to improve global health.

### **WHO とスポーツ用品業界が協力、身体活動やスポーツの増加を推進**

WHO は、身体活動を増やすことで予防できたはずの非感染性疾患の治療に、毎年約 270 億米ドルを費やしていると推定しています。また、2020 年から 2030 年の間に、身体活動不足に起因する非感染性疾患を発症する人が 5 億人近く増加すると予測しています。

この度、WHO は世界スポーツ用品工業連盟 (WFSGI) と覚書を締結しました。これは、グローバルヘルスを改善するために身体活動とコミュニティスポーツへの参加を増やすための民間部門の支援を調整・強化することを目的とし、「WHO 身体活動に関する世界行動計画 (GAPPA) 2018 - 2030」に定められた効果的な政策の実施に焦点を当てたものです。国際的なスポーツビジネス団体とのこの最初の合意は、身体活動に関する公衆衛生メッセージを増幅し、知識とベストプラクティスを共有するメカニズムを構築し、コミュニティがよりアクティブになるのを助ける身体活動労働力を強化することを目的としています。

---

2023 年 4 月 3 日

## [WHO welcomes signing of sublicences with three manufacturers to produce long-acting injectable cabotegravir for HIV prevention](#)

WHO welcomes the announcement that the [Medicines Patent Pool \(MPP\) has signed sublicense agreements with 3 manufacturers to produce long-acting injectable cabotegravir \(CAB-LA\)](#) as pre-exposure prophylaxis (PrEP).

### **持効性抗 HIV 注射剤「カボテグラビル」の製造に関する 3 メーカーとのサブライセンス締結**

WHO は「医薬品特許プール(MPP : Medicines Patent Pool) が、メーカー 3 社と曝露前予防薬 (PrEP) としての長期作用型注射剤 : カボテグラビル (CAB-LA) 製造サブライセンス契約を締結したこと」を歓迎しています。

2022 年、WHO は CAB-LA を HIV 感染リスクがかなり高い人に対する追加の予防オプションとして提供してもよいと勧告しました。これまでの WHO ガイドラインと同様に、CAB-LA ガイドラインは、様々な環境における有効性、受容性、実現可能性、資源の必要性を考慮した公衆衛生的アプローチに基づいています。

CAB-LA の先発医薬品メーカーであるヴィーブヘルスケア社と MPP との間で締結されたサブライセンス契約により、オーロビンド・ファーマ社、シプラ社、ヴィアトリス社 (子会社のマイラン社を通じて) の 3 製薬会社は、CAB-LA のジェネリック医薬品を製造できるようになります。

---

2023 年 4 月 3 日

## [Prior use of pholcodine-containing cough and cold remedies and risk of perioperative anaphylactic reactions to neuromuscular blocking agents \(NMBAs\)](#)

WHO is alerting health-care professionals and regulatory authorities of the risk of anaphylactic reactions in people who have taken pholcodine-containing products at least 12 months prior to surgical procedures involving the administration of general anaesthesia with neuromuscular blocking agents (NMBAs).

### **フォルコジンを含む咳止め・風邪薬の使用歴と神経筋遮断薬 (NMBA) に**

## 対する周術期のアナフィラキシー反応の危険性

WHO は、フォルコジン含有製品が世界的に広く使用されており、潜在的なアナフィラキシー反応の深刻さに鑑み、この安全警告を発します。

フォルコジンはオピオイド系の医薬品で、成人および小児において乾性咳嗽（乾いた咳）の治療に使用されています。いくつかの製剤は、市販の錠剤やシロップとして世界的に容易に入手でき、一般的に使用されていますが、WHO は、神経筋遮断薬（NMBA）による全身麻酔を伴う外科手術の少なくとも 12 ヶ月前に、フォルコジン含有製品を服用した人にアナフィラキシー反応のリスクがあるとして、ヘルスケア専門家と規制当局に警告しています。

一部の規制当局は、このリスクに対処するため、フォルコジン含有製品の市場からの撤退を決定しました。

欧州委員会は、リスクを最小化する効果的な手段がないこと、フォルコジンの有益性がリスクを上回る患者集団が特定されていないこと、安全性リスクの深刻さに基づき、すべての EU 加盟国に適用される法的拘束力のある決定を出し、フォルコジン含有製品の回収を決定しました。

---

2023 年 4 月 3 日

### [Directory for integrating health in urban & territorial planning: An overview](#)

The directory for integrating health in urban and territorial planning (UTP) is an online repository of open access resources and tools that provide information about the importance of planning and designing urban areas from a health perspective, as well as concrete guidance on how to do it.

### 都市計画・地域計画に健康を統合するためのディレクトリ概要

健康の観点から都市部を計画・設計することの重要性に関する情報と、その方法に関する具体的なガイダンスが、都市・地域計画（UTP：urban and territorial planning）オープンアクセスのソースやツールのオンラインリポジトリで提供され、これには UTP における健康への配慮の重要性を説明する資料、健康の観点から都市部を計画・設計することによる健康や社会経済への影響を定量化するツール、成功した取り組みの説明、または都市計画と健康に関するトレーニング資料などが含まれています。

世界の死因の 20 % 以上は環境リスクに起因するものであり、健康的な環境であれば予防できる可能性があります。大気汚染、適切な廃棄物管理、安全な飲料水へのアクセス、自然空間の利用可能性、気候変動の影響に対する回復力、手頃で健康的な食品などは、私たちが暮らす場所を特徴づけ、私たちの行動に影響を与え、健康に及ぼす環境リスクへの曝露に大きな影響を与える要素の一例です。

したがって、UTP に健康を考慮することは、健康と健康的なライフスタイルを促進し、病気のリスクを軽減し、気候変動による環境と健康の影響を緩和する、より健康的な環境を作るための基本であると言えます。

---



2023年4月4日

## [WHO convenes the Fifth Global Forum on Human Resources for Health](#)

WHO is organizing the [Fifth Global Forum on Human Resources for Health](#) from 3 to 5 April 2023 in Geneva, Switzerland. The Forum, the largest gathering of the health workforce professionals, health policymakers and multisectoral partners is focusing on the theme of *Protecting, safeguarding, and investing in the health and care workforce*.

### **第 5 回「健康のための人的資源に関するグローバル・フォーラム」を開催**

健康のための人的資源に関するグローバル戦略の採択から 5 年以上が経過したことを記念して、WHO は、4 月 3 日から 5 日まで、ジュネーブで「第 5 回 健康のための人的資源に関するグローバルフォーラム」を開催します。

健康システムは、医療従事者の利用可能性、アクセス性、品質に依存しています。しかし、医療従事者の慢性的な不足、教育・訓練への投資不足、低賃金、教育と雇用戦略のミスマッチが、大きな課題となっています。COVID-19 以前から過労と過小評価を感じていた医療従事者のうち、推定 50 % が新たな負担を強いられ燃え尽きたと、最新の数字が示しています。これに対処するため、WHO は、すべての国に対して、現役労働者の 8 ~ 12 % に達するよう、保健人材を増やすよう勧告しています。

このフォーラムでは、健康とケアの労働力の課題に取り組み、「Working for Health 2022 - 2030」アクションプランの実進を進めるために必要な政策解決策、投資、マルチセクターパートナーシップを検討します。

本フォーラムのアウトカムは、2023 年 9 月に予定されている国連総会の「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとパンデミックの予防・準備・対応に関するハイレベル会合」に反映される予定です。

---

2023年4月4日

## [WHO celebrates 75th anniversary and calls for health equity in face of unprecedented threats](#)

On 7 April 2023, the World Health Organization (WHO) will mark its 75<sup>th</sup> anniversary, along with its 194 Member States and other partners, by calling for a renewed drive for health equity.

### **「WHO 創立 75 周年」 - 健康の衡平性を呼びかけ -**

WHO は、194 の加盟国およびその他のパートナーとともに、その 75 周年を記念して、健康の衡平性のための新たな推進を呼びかけます。

75 年前、人類史上最も致命的で破壊的な戦争の余波の中で、世界保健機関憲章が発効しました。それは、健康が基本的人権であるだけでなく、平和と安全の基礎であることを認識した世界各国間の条約でした。それから 75 年の間に、天然痘の根絶、ポリオの発生率の 99 % 削減、小児予防接種による数百万人の命の救助、妊産婦死亡率の低下、さらに数百万人の健康とウェルビーイングの向上など、人々を病気や破壊から守るための素晴らしい進歩がありました。

WHO の歴史は、各国が共通の目的のために結集したときに何が可能かを示しています。私たち

は、健康サービスへのアクセスにおける大きな不平等、健康上の緊急事態に対する世界の防御における大きなギャップ、健康を害する製品や気候危機による脅威に直面し続けています。私たちは、世界的な協力によってのみ、これらのグローバルな課題に対処することができます。

これらの課題に対応するため、WHO は各国に戦略的優先事項として、保健労働力を保護、支援、拡大するための緊急行動をとるよう求めています。急増する健康需要を満たし、2030 年までに主に低・中所得国で予測される 1000 万人の医療従事者不足を回避するためには、教育、技能、健康のためのディーセント・ジョブへの投資を優先させる必要があります。次の 75 年を見据え、次の世紀の変わり目に近い時期に、健康の衡平性への新たなコミットメントが、将来の健康課題に取り組む鍵となるでしょう。

WHO は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの基礎となるプライマリーヘルスケアを優先し、健康を提供するよう各国に求めています。

---

2023 年 4 月 4 日

## [1 in 6 people globally affected by infertility: WHO](#)

Large numbers of people are affected by infertility in their lifetime, according to a [new report](#) published today by WHO. Around 17.5% of the adult population – roughly 1 in 6 worldwide – experience infertility, showing the urgent need to increase access to affordable, high-quality fertility care for those in need.

### 世界では 6 人に 1 人に不妊の影響

WHO が発表した新しい報告書によると、多くの人々が一生のうちに不妊の影響を受けていることが明らかになりました。成人人口の約 17.5 % (世界の約 6 人に 1 人) が不妊を経験しており、今回の推計では、不妊症の有病率に地域間のばらつきがないことが示されました。また、高所得国、中所得国、低所得国でも同程度の割合であり、不妊の生涯有病率は、高所得国で 17.8 %、低・中所得国で 16.5 % と不妊症がグローバルで大きな健康課題で、不妊治療を必要とする人々のために、安価で質の高い不妊治療へのアクセスを高めることが急務であることを示しています。

不妊症は、大きな苦痛、スティグマ、経済的困難を引き起こし、人々の精神的、心理社会的ウェルネスに影響を及ぼします。しかし、不妊症の予防、診断、治療 (体外受精などの生殖補助医療を含む) は、高額な費用、社会的スティグマ、限られた利用可能性のために、資金不足で、多くの人々がアクセスできないままで、現在、ほとんどの国で、不妊治療の資金はほとんど自費でまかなわれており、その結果、経済的に大きな打撃を受けることが少なくありません。

本報告書では、世界的に不妊症の有病率が高いことを示す有力な証拠が示されていますが、多くの国や一部の地域でデータが不足していることが浮き彫りになっています。本報告書では、不妊症の定量化、不妊治療が必要な人の把握、リスクの低減に役立つ、年齢別、原因別に細分化された不妊症に関する国内データの利用可能性を高めることを求めています。

---

2023年4月4日

## [Public health milestones through the years](#)

This timeline, published in 2023 on the occasion of WHO's 75th anniversary, serves as a reminder of some of the most memorable successes and how these have contributed to improved health across the world. These milestone achievements also provide inspiration for us to face the health challenges of the future..

### 「WHO 創立 75 周年」 - 歴代の公衆衛生のマイルストーン

1948年に世界保健機関が設立されて以来、世界は公衆衛生上の課題に直面し、科学、解決策、連帯を結集した努力が必要となっています。

世界保健機関創立 75 周年を記念して作成された公衆衛生の重要なマイルストーンのタイムラインは、最も記憶に残る成功のいくつかを思い起こさせ、それらがいかに世界中の健康の向上に寄与してきたかを示すものです。

このタイムラインは、WHO のウェブサイトでも年別、トピック別に見ることができます。

《タイムライン抜粋》

- 1948 WHO 憲章が発効
- 1952 不活性化ポリオワクチン
- 1969 国際保健規則
- 1974 拡大予防接種事業
- 1977 第 1 回 必須医薬品リスト
- 1978 「Health For All すべての人に健康を」目標設定
- 1980 天然痘撲滅
- 1981 母乳代替品のマーケティングに関する国際規約
- 1999 非感染性疾患に関する世界戦略
- 2000 ミレニアム開発目標 MDG s
- 2001 HIV / AIDS に関する国連コミットメント宣言
- 2001 グローバルファンド
- 2003 タバコ規制枠組条約
- 2005 国際保健規則改訂
- 2011 新型インフルエンザ対策フレームワーク
- 2012 NCD 目標
- 2015 持続可能な開発目標 SDGs
- 2016 薬剤耐性に関する国連宣言



- 2019 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する国連宣言
  - 2020 新型コロナウイルスの世界的な流行が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に認定
  - 2022 ヒト、動物、植物、環境の健康に関する協力のための協定
- 

2023年4月5日

## [The role of the private sector in Asia: challenges and opportunities for achieving universal health coverage](#)

[The role of the private sector in Asia: challenges and opportunities for achieving universal health coverage](#) is a new comparative country study published by the [Asia Pacific Observatory on Health Systems and Policies \(APO\)](#) to highlight experiences in three different Asian setting at various levels of maturity and context to show how they tackle these issues.

### **アジアにおける民間セクターの役割：UHCの実現に向けた課題と機会**

これまでユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する議論の多くは、公的セクターを中心に行われ、民間セクターが果たす役割や公共セクターとの関係については、十分に検討されていませんでした。規制の側面、保険機関に求められる制度的能力、規制の成果など、民間セクターの役割を評価することは、UHCを目指す他の中所得国において民間セクターの関与を改善するための貴重な情報を提供することになります。

この『アジアにおける民間セクターの役割：UHC達成のための課題と機会』は、Asia Pacific Observatory on Health Systems and Policies (APO) が発表した新しい国別比較研究であり、成熟度や背景が異なるアジアの3カ国（日本、タイ、フィリピン）における状況や経験を取り上げ、これらの問題にどう取り組んでいるのかを示しています。

---

2023年4月6日

## [The WHO AWaRe \(Access, Watch, Reserve\) antibiotic book and prevention of antimicrobial resistance](#)

Guidance on the appropriate use of antibiotics for common infections is lacking in many settings. The World Health Organization (WHO) has recently released The WHO AWaRe (Access, Watch, Reserve) antibiotic book which complements the WHO Model list of essential medicines and WHO Model list of essential medicines for children.

### **WHO、AWaRe (Access, Watch, Reserve) 抗生物質ブック発行**

一般的な感染症に対する抗生物質の適切な使用に関するガイダンスは、多くの場面で欠如しています。WHOは、WHOモデル必須医薬品リストとWHOモデル小児用必須医薬品リストを補完する「The WHO AWaRe (Access, Watch, Reserve)の3分類) antibiotic book」を発表しました。

AWaRe の定義は以下の通りです。

- “Access” に分類される抗菌薬は、一般的な感染症の第一選択薬または第二選択薬として用いられる耐性化の懸念の少ない抗菌薬で、すべての国が、高品質かつ手頃な価格で、広く利用できるようにすべきもの。
- “Watch” に分類される抗菌薬は、耐性化が懸念されるため、限られた疾患や適応にのみ使用するべき抗菌薬。
- “Reserve” に分類される抗菌薬は、AMR のために他の手段が使用できなくなったときにのみ使用される、最後の手段 (last resort) として取り扱うべき抗菌薬。

この本は、さまざまな抗生物質の使用に関連する抗菌薬耐性発生のリスクを中心に据えた AWaRe フレームワークに重点を置いて、モデル リストでの抗生物質の経験的使用に関する具体的なガイダンスを提供します。

このガイダンスでは、患者にとって最も安全なアプローチである場合、第一選択のアクセス抗生物質の使用または抗生物質ケアなしを強調しています。

また、最後の手段であるリザーブ抗生物質の使用に関するセクションも含まれており、その使用は、感染が多剤耐性病原体によって引き起こされていることが確認された、または疑われる場合に非常に選択されたケースに制限されるとしています。

---

2023 年 4 月 10 日

## [Countries set out way forward for negotiations on global agreement to protect world from future pandemic emergencies](#)

Countries of the World Health Organization have mapped out how negotiations on a global accord on pandemic prevention, preparedness and response will move forward with a view to presenting a draft accord for approval by the World Health Assembly in May 2024.

### **パンデミック協定の交渉プロセス決定**

WHO の 194 カ国が参加する政府間交渉機関 (INB) の第 5 回 会合で、パンデミック協定案に関する議論が行われ、2024 年 5 月の世界保健総会で承認される協定案を提示することを目指し、パンデミックの予防、準備、対応に関する世界協定に関する交渉をどのように進めていくかをマッピングしました。

そのプロセスでは、4 月 22 日まで追加の提案書を受け付け、他のすべての提案書と合わせてパッケージにまとめられ、すべてのドラフトグループ参加者に提供されることに合意しました。 INB 事務局は 5 月 22 日までに、このパッケージに加えて、草案作成グループの検討のため、受領したすべての提出文書に基づき、事務局の文章を提出し、取りまとめ文書に盛り込む予定です。 その後、INB の起草グループは 6 月に会合を開き、交渉を継続する予定です。

パンデミック協定交渉と並行して、各国政府は、国際保健規則 (2005 年) (IHR) の 300 以上の改正を議論しています。

---

2023年4月10日

## [WHO Director-General's opening remarks at media briefing – 6 April 2023](#)

Tomorrow marks the 75<sup>th</sup> anniversary of the day that Constitution came into force. It was, and is, a landmark document. The WHO Constitution was the first document in history to formally recognize health as a human right.

### WHO 75 周年：テドロス DG 記者会見

4月7日となるWHO 75周年に際し、テドロス事務局長の記者会見要旨は以下通り。

1. WHO 憲章は、健康を人権として正式に認めた歴史上初めての文書。それ以来、世界はそのビジョンの実現に向けて大きな前進を遂げてきた。
  - 世界の平均寿命は男女とも46歳から73歳に延び、天然痘は根絶され、ポリオはそれに近づいている、マラリアは42カ国が撲滅、HIVと結核の流行は後退し、47カ国が少なくとも1つの顧みられない熱帯病を撲滅した。
  - この20年間だけでも、喫煙率は3分の1、妊産婦死亡率は3分の1、子どもの死亡率は半減した。
  - 過去5年間で、エボラ出血熱とマラリアに対する新しいワクチンが開発され、認可された。
  - 過去3年間、WHOはCOVID-19パンデミック（この100年で最も深刻な健康危機）への世界的な対応をコーディネートしてきた。
2. 少なくとも世界の人口の半数は、家族計画、基本的な衛生設備、保健師へのアクセスなど、一つまたは複数のサービスへのアクセスがまだ不足している。一方、2000年以降、医療費の自己負担によって経済的困難を経験する人の数は3分の1に増加し、約20億人に達している。
3. 非感染性疾患は、現在、世界全体の死亡原因の70%以上を占めており、不健康な食生活と運動不足が原因で、糖尿病と肥満の割合が劇的に増加している。マラリアや結核に対する対策は停滞しており、薬剤耐性は、1世紀にわたる医学の進歩を台無しにする恐れがある。大気汚染と気候変動は、私たちの地球の居住性そのものを危うくしている。
4. COVID-19が残酷なまでに明らかにしたように、疫病やパンデミックに対する世界の防衛力には、依然として深刻なギャップがある。これらの理由から、世界は今、かつてないほどWHOを必要としている。
  - 各国は2024年の世界保健総会で採択されることを目指し、パンデミック協定の交渉を続けていく。
  - 保健医療従事者は、あらゆる保健医療システムのバックボーンだが、多くの国では医療・介護従事者の深刻な不足に直面し、その多くがより良い賃金や条件を求めて他国へ移住している。WHOは、2025年末までに、25カ国が自国の看護師・助産師の25%をWHOの救急医療基礎コースで訓練することを支援することを目標に掲げ「25 x 25 x 25」キャンペーンを実施している。

---

2023年4月13日

## [Enhancing preparedness to tackle rising zoonotic diseases in Africa](#)

Dr Tieble Traore, Emergency Preparedness Technical Officer at WHO Regional Office for Africa, explains how African countries should prepare to effectively respond to zoonotic disease outbreaks such as Marburg.

### **アフリカにおける人獣共通感染症増加への備えを強化**

アフリカ地域、赤道ギニアとタンザニアで発生が報告された「マールブルグウイルス病」の流行は、いくつかの人獣共通感染症の最新のもので、アフリカでは、このようなアウトブレイクが増加しており、2012年から2022年の間に、以前の10年間と比較して63%の増加を記録しています。人獣共通感染症は、2001年から2022年の間に報告されたこの地域の感染症アウトブレイクの約32%を占めています。

人獣共通感染症患者の増加は、ヒト、動物、環境の決定要因を含むいくつかの要因によるものと思われるが、アフリカ地域では動物や人間の移動パターンの変化、食肉消費に関する獣医学的規制の不十分さ、野生動物の取引、複雑な食品システム、抗菌薬の未制御と質の低さ、土地利用、生物多様性の喪失など、いくつかの課題に直面しており、これらはすべて、マールブルグのような新興の致命的な病気の波及を増加させます。

医療従事者が十分な訓練を受け、感染症を素早く察知し、適切な対応を行うための装備を備えていることが不可欠で、このために緊急事態への備えと対応に関する旗艦プロジェクトを通じて、緊急事態に対するシステムの回復力を促進し、緊急事態への対応グループを強化・参加させ、アフリカの疾病監視システムを変革することが重要です。

これを目的としてWHOは加盟国と協力し、現在進行中のマールブルグのアウトブレイクを含む、健康上の緊急事態に対する準備、予防、保護、迅速な対応、回復のための能力を高めるために活動しています。

---

2023年4月17日

## [IARC opens data to researchers via new Scientific IT Platform](#)

Researchers and IT developers from the International Agency for Research on Cancer (IARC) have launched a new Scientific IT Platform to facilitate data sharing and collaboration between research institutions, in line with internationally recognized data protection standards.

### **IARC、新しい科学 IT プラットフォームで研究者にデータを公開**

国際がん研究機関 (IARC) の研究者と IT デベロッパーは、研究機関間のデータ共有とコラボレーションを促進するための新しい科学 IT プラットフォームを立ち上げました。

このプラットフォームにより、外部の協力者は、がんと栄養に関する欧州前向き研究 (EPIC)、肺癌コホートコンソーシアム (LC3)、国際リンパ腫疫学コンソーシアム (InterLymph)、その他のコンソーシアム構想などの疫学研究のデータにリモートでアクセスし分析することができ、それらに

アクセスするための手続きは、それぞれの科学的イニシアチブのアクセスポリシーに概説されていません。

---

2023年4月17日

## [People Power – introducing WHO’s new “Intention to action” Series to enhance the meaningful engagement of people with lived experience](#)

Entitled “Intention to action”, WHO is launching a new publication series dedicated to the meaningful engagement of people living with noncommunicable diseases, mental health conditions and neurological conditions.

### **People Power ; 実体験を持つ人々の有意義な関与強化 – WHO の新しい「Intention to action (行動への意図)」シリーズ**

WHO は、「Intention to action」と題した、非感染性疾患 (NCDs)、精神疾患、神経疾患を持つ人々の有意義な参加に特化した新しい出版シリーズを開始します。このシリーズは、生活体験者を意思決定や政策決定に参加させる方法について、エビデンスの欠如と標準的なアプローチの欠如の両方に取り組んでおり、個人、組織や団体のチャンピオンが解決策、課題、有望な実践を共有するためのプラットフォームを提供する予定です。出版物は、多様な健康状態の生活体験を持つ 12 人の個人による 6 つの詳細なケーススタディを含んでいます。

これらのリソースにアクセスするための手続きは、それぞれの科学的イニシアチブのアクセスポリシーに概説されていますが、アクセスは、データ使用契約が成立した後、善意の研究機関に所属する研究者に限定して許可されます。

---

2023年4月17日

## [World Chagas Disease Day 2023](#)

In 2023 we are shining a spotlight on [Chagas disease](#), the suffering it causes and are calling for equitable access to health care and services for everyone affected by the disease.

### **世界シャーガス病デー 2023**

シャーガス病は「沈黙の病」とも呼ばれ、寄生性の原虫であるクルーズトリパノゾーマによる感染症でおもに中南米でみられ、医療を受けられない貧しい人々や政治的発言力を持たない人々が主に罹患しています。急性期に抗原虫薬による治療を開始しなければ完治は困難で、慢性期に移行してしまうと、心臓や消化器系に深刻な変化をもたらし、致命的になる可能性があり、薬物療法の効果はあまり期待できません。

現在、世界では毎年 3 ~ 4 万件の新規症例があり 600 万から 700 万人が感染していて、年間約 12,000 人の疾病関連死が発生しています。しかし、多くの国では、検出率が低く ( 10 % 未満で多くの場合 1 % 未満 )、適切な医療へのアクセスに対する多くの障壁があります。この病気の認知度を高めることは、早期治療と治癒率を向上させ、感染を阻止するために不可欠です。

世界シャーガス病デーは、2020年4月14日から開始され、2023年のテーマは『シャーガス病を



プライマリ ヘルスケアに統合する時』です。

---

2023 年 4 月 24 日

## [WHO, African Union Development Agency, and the International Labour Organization join forces to safeguard health workers in Africa](#)

In a major move to protect the health, safety and wellbeing of health workers in African countries, the World Health Organization has embarked in a collaboration with the African Union Development Agency (AUDA-NEPAD) and the International Labour Organization (ILO).

### **WHO、アフリカ連合開発庁、ILO が協力し、アフリカの保健医療従事者を保護**

アフリカ諸国の医療従事者の健康、安全、ウェルビーイングを守るための大きな動きとして、WHO はアフリカ連合開発庁 (AUDA - NEPAD) および国際労働機関 (ILO) との協力に乗り出しました。

衝撃的なことに、低・中所得国の医療従事者の約 54 % が一般人口の 25 倍も高い潜在性結核を有しています。2014 年から 2016 年にかけて西アフリカで発生したエボラ出血熱では、医療従事者の感染リスクは一般成人人口の 21 倍から 32 倍にも上りました。WHO アフリカ地域だけでも、約 41 % の医療従事者が毎年、HBV、HCV、HIV に汚染された鋭利な物体による経皮的損傷に少なくとも 1 回はさらされ、12,000 件の感染症例が発生しています。しかし、アフリカ大陸の医療従事者のうち、B 型肝炎ウイルスに対するワクチンを完全に接種しているのは、わずか 4 分の 1 です。

さらに、アフリカの医療従事者は、言葉、身体、セクシャルハラスメント、心理的暴力など、9 % から 100 % の高レベルの職場暴力やハラスメントに直面しています。

以上のように、低・中所得国の保健医療従事者は、暴力を含む生物学的、化学的、物理的、人間工学的、および心理社会的危険に関連するさまざまな職業上のリスクにさらされており、医療従事者と患者の両方の安全に影響を与えています。

3 者の共同プロジェクトは、アフリカの医療従事者の健康、安全、幸福を守るための政治的コミットメントと能力を構築することによって、これらの問題に取り組むことを目的としています。

---

2023 年 4 月 24 日

## [Highlighting a population's health information needs during health emergencies through new infodemic management tools and frameworks](#)

The COVID-19 pandemic has highlighted the myriad ways people seek and receive health information, whether from the radio, newspapers, their next door neighbor, their community health worker, or increasingly, on the screens of the phones in their pockets.

### **新しいインフォデミックマネジメントツールとフレームワーク ; 健康上の緊急事態における集団の健康情報ニーズを浮き彫りに**

COVID-19 のパンデミックは、人々が健康情報を求め、受け取る手段や道筋が無数にあることを浮き彫りにしました。

パンデミックに伴う種々雑多な情報の氾濫が、個人、地域社会、医療システムを圧倒しました。情報過多の状態になると、人々は情報回避の行動をとるようになり、情報源が限定されると、信頼できる正確な情報を届け、受け取ることがより困難になります。

これは、医療従事者と個人の両方に当てはまります。したがって、効果的な緊急対応を行うには、こうした情報ニーズや行動を聞き、理解することが重要で、インフォデミックをモニタリングし、再現性がありエビデンスに基づいたインフォデミックインサイトを開発するための体系的なアプローチが必要です。

WHO のインフォデミック・マネージャー養成には、142 カ国以上から 1,300 人以上が参加し、オンラインとオフラインのデータソースをより適切に評価し、住民の疑問、懸念、情報の空白、物語、流布する誤報や偽情報が、彼らの認識、態度、行動にどのように影響するかを総合的に把握する必要性を認識しました。

今後、インフォデミックインサイトの統合分析開発のためのマニュアルは 2023 年 5 月に、WHO 倫理委員会のガイダンスは 2023 年末に発行される予定です。

---

2023 年 4 月 24 日

## [A brief overview of the Preparedness and Resilience for Emerging Threats initiative \(PRET\)](#)

To better prepare for the next pandemic, or even better, to prevent it, WHO is launching an initiative to help countries ensure they have the systems and capacities in place to speed up every aspect of their management of emerging threats, from response and recovery.

### **新たな脅威に対する準備と復帰へのイニシアティブ (PRET)**

WHO は、来るべきパンデミックの予防、あるいはそれに備えるため、新たな脅威への対応から回復に至る、あらゆる面での迅速な管理を行うため、組織と能力を確保できるよう支援するイニシアティブ ; Preparedness and Resilience for Emerging Threats initiative 「PRET」を開始し、まず呼吸器系病原体に焦点をあててスタートし、期待される成果には、世界的な行動喚起と実施に向けた世界的なロードマップが含まれます。

PRET では、技術的な取り組みとして、世界保健総会決議 58.5、74.7、75.7 に沿った病原体のグループに対するパンデミック対策の強化を挙げ、ほとんどの新種の病原体はまず動物から発生し、新たな脅威の予防、準備、対応にはマルチセクターの行動が必要であることを認識したワンヘルスの視点が適用されています。PRET のアプローチは、新興感染症の脅威に備えるためのガバナンス、資金調達、システムに関する進化した状況を認識し、技術的な効率性を提供します。

---

2023 年 4 月 24 日

## [Recommended package of interventions for HIV, viral hepatitis and STI prevention, diagnosis, treatment and care for people who inject drugs](#)

In 2022, WHO published the Consolidated guidelines on HIV, viral hepatitis and STI prevention, diagnosis, treatment and care for key populations. In this policy brief, we give an update on those parts of the guidelines which are relevant for people who inject drugs.

## **HIV、ウイルス性肝炎、性感染症の予防、診断、治療、および注射薬物使用者のケアのための介入の推奨パッケージ**

WHO は 2022 年に HIV、ウイルス性肝炎、性感染症の予防、診断、治療、5 つの主要集団のケアに関する統合ガイドラインを発表しました。これらのガイドラインは、HIV、ウイルス性肝炎、および性感染症 (STI) に対する公衆衛生上の対応について概説しています。

今回発表された 2 種の推奨ポリシー ブリーフでは「注射薬物使用者に関連するガイドライン」と、「C 型肝炎の診断と治療に関連するガイドライン」について最新情報を提供しています。

---

2023 年 4 月 24 日

## **[WHO turns 75: People live 30 years longer, but more action needed to ensure health for all and prepare for future threats](#)**

Now is the time to celebrate past achievements, build upon them and do more to extend the quality of people's lives across the Western Pacific.

## **WPRO : すべての人の健康を確保し、将来の脅威に備えるためには、より多くの行動が必要**

過去 75 年間にわたる公衆衛生の成果により、WHO の西太平洋地域の人々の寿命が少なくとも 30 年延びました。

第二次世界大戦後に WHO が設立されたとき、西太平洋の国や地域の人々の平均余命は 40 ~ 50 歳で、この地域の一部の地域では、生まれた乳児の最大半数が最初の誕生日を迎えることができませんでした。医療従事者が少なすぎるため、多くの場所でのケアは緊急治療に限定されており、この問題は、地域の一部で今日まで続いています。

プライマリヘルスケアは、多くのサービスをコミュニティに近づけました。

近年、西太平洋の人々は公衆衛生への投資とイノベーションのおかげで、平均して 77 歳まで生きています。

この地域のすべての人々を現在および将来の脅威から守り、すべての人に健康を約束するために、WHO と加盟国は協力して、プライマリーヘルスケアアプローチに基づいて、ユニバーサルヘルスカバレッジのための回復力のある医療システムを構築し、西太平洋地域を世界で最も安全で健康的な地域にするという「For the Future」ビジョンで概説されているように、4 つのテーマの優先事項に焦点を当てています。

1. ヘルスセキュリティと薬剤耐性
2. 非感染性疾患と高齢化
3. 気候変動、環境と健康
4. 未到の人々に到達する

---

2023年4月24日

## [New transatlantic partnership to address post-pandemic global health priorities and challenges](#)

An arrangement between the Pan American Health Organization, World Health Organization Regional Office for Europe, and United States Department for Health and Human Services seeks to establish a more collaborative approach to strengthening health systems and services across regions.

### **パンデミック後のグローバルヘルスの優先順位と課題に対処するための大西洋横断の新たなパートナーシップ**

汎米保健機構（PAHO、WHO アメリカ地域事務所）、WHO 欧州地域事務所（WHO / Europe）および米国保健福祉省（HHS）は、ポストパンデミックの状況下でグローバルヘルスシステムの強化および健康の公平性を達成するための大西洋横断協力関係を改善するための協定を締結しました。PAHO、WHO / Europe、HHS は、アメリカ大陸と WHO ヨーロッパ地域の 85 カ国以上にわたって活動しています。このパートナーシップは、以下のような様々な分野での連携を強化するものです。

- グローバル・ヘルス・アーキテクチャを強化し、目的に適合したものにする
- パンデミック対策を含む緊急事態への備えを強化する
- 官民パートナーシップによるワクチン製造を強化する
- 健康とヘルスケアに関連する誤報と偽情報に取り組む
- 統合とトレーニングを通じて、医療従事者をサポートする
- 先住民の健康を支援する
- 国や地域を超えた政策決定への「ワンヘルス」原則を導入する
- 抗菌薬耐性菌の検出と対応を強化する
- 懸念される病原体に対するサーベイランスを強化する
- 国境の保健システムの強化を含め、難民と移民の保健を調整する

---

2023年4月24日

## [World Immunization Week 2023](#)

World Immunization Week, celebrated in the last week of April, aims to highlight the collective action needed to protect people from vaccine-preventable diseases.

## 2023 年世界予防接種週間（4 月 24 日～30 日）

WHO は「The Big Catch-Up」の旗印の下、パートナーとともに、より多くの人々が予防可能な病気から守られるよう、各国が軌道修正するための支援を行っています。

4 月最終週の世界予防接種週間は、ワクチンで予防可能な病気から人々を守るために必要な集団行動を強調することを目的としています。

パンデミック時にワクチンを受けられなかった数百万人の子どもたちをキャッチアップし、必須予防接種率を少なくとも 2019 年の水準まで回復させ、予防接種を実施するためのプライマリー・ヘルスケアを強化するために、私たちは今行動する必要があります。

---

2023 年 4 月 24 日

### [Key leadership appointments made to drive WHO strategic direction and initiatives](#)

The World Health Organization (WHO) has appointed five new senior figures to its headquarters leadership team in Geneva.

#### WHO：主要リーダーシップ人事を実施

WHO は、ジュネーブにある本部のリーダーシップ・チームに新たに 5 人の幹部を任命しました。新メンバーは以下の通りです。

- チーフサイエンティスト：Dr Jeremy Farrar
- UHC、Healthier Populations 担当事務局長補：Dr Ailan Li
- 医薬品アクセス担当事務局長補：中谷 祐貴子 氏
- 事務局長室トップ：Dr Razia Pendse
- UHC、感染症、非感染症疾患担当事務局長補：Dr Jérôme Salomon

---

2023 年 4 月 24 日

### [WHO releases the largest global collection of health inequality data](#)

Today, WHO is launching the Health Inequality Data Repository, the most comprehensive global collection of publicly available disaggregated data and evidence on population health and its determinants. The repository allows for tracking health inequalities across population groups and over time, by breaking down data according to group characteristics, ranging from education level to ethnicity.

#### WHO、世界規模の健康格差データ集を公開

WHO は、「健康格差データリポジトリ：Health Inequality Data Repository (HIDR)」を立ち上げ



ました。

HIDR は、集団の健康とその決定要因に関する、一般に入手可能な細分化されたデータおよびエビデンスを集めた最も包括的な世界規模のコレクションで、教育レベルから民族性まで、集団の特徴に応じてデータを分解することで、集団間の健康不平等を時系列で追跡することが可能です。

HIDR には、約 1100 万件のデータポイントを含まれ、15 以上のソースからの 59 のデータセットで構成されていて、人口統計学的、社会経済的、地理的要因など、不平等の 22 の次元に分けられた 2000 以上の指標の測定値が含まれています。

対象となるトピックは、持続可能な開発目標 (SDGs)、COVID-19、生殖・母子保健、予防接種、HIV、結核、マラリア、栄養、ヘルスケア、非感染性疾患、環境保健などです。

このレポジトリのデータから、低・中所得国の女性、新生児、子どもの医療サービス提供における貧富の差は、わずか 10 年でほぼ半減していることがわかり、また、これらの国々では、5 歳未満児の死亡率における貧富の差をなくすことで、180 万人の子どもの命を救うことができることが明らかになりました。

私たちが本当に誰一人取り残さないことを約束するならば、誰が取り残されているのかを明らかにしなければなりません。

WHO は、各国に対し、日常的な健康不平等モニタリングの採用、細分化されたデータの公開、データ収集の拡大、分析・報告能力の向上を呼びかけています。

---

2023 年 4 月 24 日

## [WHO releases new guide on developing national programmes for age-friendly cities and communities](#)

As population ageing and urbanization rapidly progress worldwide, making our cities and communities more age-friendly is crucial to maximise the opportunities offered by longer lives. A new guide released by the World Health Organization (WHO), [National programmes for age-friendly cities and communities](#), provides a clear framework for how such programmes can be established and sustained in every country to accelerate the creation of age-friendly environments: better places to grow, live, work, play, and age.

### **WHO、エイジフレンドリーシティやコミュニティのための国家プログラム開発に関する新しいガイドを発表**

世界的に高齢化と都市化が急速に進む中、を最大限に活用するため、より高齢者に優しいものにすることが重要です。WHO が新しく発表した「エイジフレンドリーシティとコミュニティのための国家プログラム」ガイドは、年齢にやさしい環境すなわち成長し、住み、働き、遊び、そして年を重ねるためのより良い場所の創造を加速させるために、どのようなプログラムを各国で確立し維持することができるかを明確に示す枠組みを示しています。

エイジフレンドリーなシティ、コミュニティは、下記の 8 つの領域にわたる行動を通じて、主要なサービスへのアクセスを改善し、あらゆる年齢の人々が自分の価値あるものになり、それを実行することを可能にします。

住居 / 交通機関 / 屋外スペースと建物 / 地域支援と健康サービス / コミュニケーションと情報 / 社会参加 / 尊重と社会的包摂 / 市民参加と雇用

このガイドは、年齢に優しい都市やコミュニティのための既存の成功した国家プログラムからのケー

スタディを含め、何がどのようにできるのかについて詳細な例を示し、意思決定者、政策立案者、または自国におけるこのようなプログラムの開発や強化に影響を与える立場にあるその他の関係者が自由に使用できる生きたツールキットです。

---

2023年4月24日

## [Global Compendium of Knowledge on COVID-19](#)

The Global Compendium of Country Knowledge on COVID-19 vaccination is [now available](#) on TechNet21.

### **COVID-19 に関する世界的知見の概要**

COVID-19 ワクチン接種に関する各国の知見に関するグローバル大要が TechNet21 (下記 URL) で公開されました。

<https://www.technet-21.org/en/covid-compedium>

この知見集には 140 以上の文書が保存されており、最も人気のあるものには 300 以上のアクセスが記録されており、COVID-19 ワクチン接種に関する関連性の高い経験や学習を今後に反映するためにも維持・拡張されています。この知見集の概要は以下の通りです。

- 各国の COVID-19 プログラムの成功と課題を文書化し、他の国、開発パートナー、NGO、ワクチン普及を支援する団体と共有することを促進するもので、リアルタイムの問題を他者に知らせ、学んだ教訓を広め、可能な解決策を共有する機会でもある。
- 緊急時以外での生涯にわたるワクチン接種の拡大計画に情報を提供し、将来の健康危機において緊急ワクチン接種をどのように拡大できるかを検討するための知見プラットフォームを確立。

内容が更新されると「情報アラート」が送信され、ユーザーは最新の体験を包括的かつ整理して入手することができる。

---

2023年4月24日

## [Hand Hygiene Acceleration Framework Tool \(HHAFT\) - Excel tool](#)

The HHAFT tracks the process that a government has undergone to develop and implement a plan of action for hand hygiene improvement and assesses the quality of that plan. It helps identify barriers, opportunities and priority actions for accelerating progress towards universal hand hygiene, and drive investment to these.

### **手指衛生促進フレームワーク ツール (HHAFT)**

HHAFT は、UNICEF、WHO、WaterAid によって 2022 年にすべての手指衛生 (HH4A) イニシアチブの一環として開発され、最初に 9 か国において試験運用されました。2020 年 6 月の HH4A の行動喚起に続き、各国政府が 2030 年までに普遍的な手指衛生に向けた進歩を加速させるために

政策強化の行動を開始しました。

HHAFT は、政府が手指衛生改善のための行動計画を策定および実施するために行ったプロセスを追跡し、その計画の質を評価し、普遍的な手指衛生に向けた進歩を加速するための障壁、機会、および優先行動を特定し、これらへの投資を促進するのに役立ちます。

HHAFT は、主要な政府機関が主導し、以下と協議して、主に国家レベルまたは準国家レベルで使用されるように設計されています。

- 開発機関
- 非政府組織
- コミュニティベースの組織

---

2023 年 4 月 24 日

## [Summary on environment, climate change and health for WHO representatives and other country staff](#)

This summary is an introduction to support World Health Organization (WHO) representatives and other country staff in their leadership and operational roles, and it provides an overview of key opportunities and resources to improve health and to reduce environmental risks.

### **環境、気候変動、健康に関する WHO およびその他の国のスタッフ向けの概要**

この概要は、WHO の代表者やその他の国のスタッフが指導的・運営的な役割を果たすのを支援するためのものであり、健康の改善と環境リスクの低減のための主要な機会やリソースを示しています。

世界的に見ると、環境汚染やその他の環境リスクは全死亡者の 24 % を引き起こしており、これらの死亡は大部分が予防可能なものです。健康へのリスクを最小限に抑え、健康で持続可能な個人と社会の選択を促進する政策と行動への転換は、健康への環境リスクを低減します。こうした転換は、より多くの人々が健康を享受し、魅力的で手つかずな環境に住み、医療を必要とする人が少なくなり、医療費の削減につながります。

環境、気候変動、健康の関連性については、『健康な人々のための健康な環境：なぜ重要なのか、そして私たちに何ができるのか』（下記 URL）』にまとめられています。

<https://apps.who.int/iris/handle/10665/325877>

---

2023 年 4 月 26 日

## [WHO/Europe calls for urgent action on oral disease as highest rates globally are recorded in European Region](#)

A new report shows over half of all adults in the WHO European Region had a major oral disease in 2019, the highest prevalence worldwide, and urges Member States to increase access to safe,

effective and affordable essential oral health care as part of universal health coverage.

## WHO 欧州、口腔疾患への緊急対策を呼びかけ

口腔ケアなくしてユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) の達成は不可能で、UHC には、人々に無料または廉価で口腔ケアサービスを提供することが含まれていなければなりません。

これは、WHO ヨーロッパ地域の口腔保健に関する新しい現状報告書の主要メッセージです。

この報告書は、欧州地域 ( ヨーロッパと中央アジアの 53 カ国が対象 ) が、主要な口腔疾患の有病率および永久歯の齲蝕 ( 虫歯 ) の有病率が世界で最も高いという驚くべき数字に対応するものです。

口腔医療サービスは、主に民間の有料診療所によって提供されており、その結果、ほとんどの患者は高い自己負担を強いられおり、政府のプログラムや保険制度は、口腔医療を部分的にしかカバーしないか、全くカバーしていません。

地域内では、10 カ国が 1 人当たり年間 10 米ドル未満、14 カ国が 11 米ドルから 50 米ドルの間で口腔医療に費やし。口腔ケアの必要性が最も高い人々が、最もサービスを受けられないという調査結果もあり、これは非常に大きな問題です。

口腔の健康はヘルスケアの重要な一部です。人間の最も基本的な機能である会話やコミュニケーション、食事、呼吸、そして何よりも笑顔の多くは、良好な口腔内の状態に依存しています。

WHO / 欧州の報告書は、加盟国、WHO 事務局、国際パートナー、市民社会組織、民間セクターのために提案された 100 のアクションを概説し、実施の進捗を追跡するグローバルモニタリングのフレームワークを伴うグローバル口腔保健アクションプランのものを補完するものです。

---

2023 年 4 月 26 日

### [mRNA Technology Transfer Programme moves to the next phase of its development](#)

Inauguration of the mRNA technology Hub facility at Afrigen, South Africa..

## mRNA 技術移転プログラムが次のフェーズへ

mRNA ( メッセンジャーRNA ) 技術移転プログラムに携わる 200 名以上の海外参加者が、今週ケープタウンで初めての顔合わせを行い、WHO と医薬品特許プール ( MPP ) とが 2021 年 6 月にプログラムを開始してからの進捗をレビューしました。

ケープタウンの Afrigen における mRNA 技術ハブ施設は、本プログラムによって実現したパートナーやメンターのネットワークのサポートにより、驚くべき変貌を遂げ、実験室スケールでの COVID-19 ワクチン製造プロセスの確立に成功し、現在、そのプロセスを第 I / II 相臨床試験で使用するワクチンバッチを GMP 基準で製造するのに適したレベルまでスケールアップしています。並行して、Afrigen はネットワークパートナーへのトレーニングと技術移転を継続的に行っていく予定です。今回の 5 日間の会議では、参加者が進捗状況を共有し、知的財産権問題や規制面など、本プログラムの持続可能性を実現するための重要な要素、また mRNA 技術の科学、HIV や結核など他の疾患領域における LMICs に関連する主要なアプリケーションについて議論する予定です。

---

2023年4月26日

## [Governments hold third round of discussions on proposed amendments to the International Health Regulations \(2005\)](#)

Governments this week examined in detail more than a third of over 300 proposed amendments to the WHO International Health Regulations 2005 (IHR).

### **国際保健規則改正案、各国政府が第2回詳細協議を実施**

4月17日から20日まで、各国政府はWHO国際保健規則2005(IHR)の300以上の改正案のうち、3分の1以上を詳細に検討しました。

IHRの改正に関する作業部会(WGIHR)の支援の下に行われたこの第3ラウンドの集中審議では、IHRの締約国196カ国(WHOの194加盟国+リヒテンシュタイン、ローマ法王庁)が、公衆衛生対応、監視・対応のための中核的能力、協力・援助に関する条項の改正案と、新たに提案された6条項と1つの付属書の改正案を検討しました。

WGIHRは2023年7月、10月、12月の3回会合を開き、修正案について議論し、合意し、2024年5月の世界保健総会に修正案パッケージを提示することが期待されています。

IHRの改正プロセスと並行して、各国政府はパンデミック協定とも呼ばれるパンデミックの予防、準備、対応に関するWHO文書の起草についても交渉しています。WGIHRは、WHOパンデミックインスツルメント(国際法)の起草のための政府間交渉機関(INB5)の第5回会合から、2つの機関の合同本会議を開催する提案を支持しました。

各国政府は2023年6月12日から16日にかけて再び会合を開き、交渉の基礎となる第1草案として協定のゼロドラフトを検討する予定です。

---

2023年4月26日

## [Seventy-sixth World Health Assembly Executive Board, 153rd session](#)

### **第76回世界保健総会と第153回執行理事会(開催案内)**

第76回世界保健総会は、2023年5月21日から30日までスイスのジュネーブで開催され、今年の保健総会のテーマは「WHO at 75: Saving lives, driving health for all」です。

世界保健総会は、主としてWHOの方針を決定し、事務局長を任命し、財政方針を監督し、提案されたプログラム予算を見直して承認することで、WHOの意思決定機関であり、WHOの全加盟国から代表団が出席し、理事会が作成した特定の健康課題に焦点を当てて議論、決定します。

理事会は、3年の任期で選出された34名の技術的資格を有するメンバーで構成されています。理事会の主な役割は、保健総会の決定と方針を実施し、保健総会の活動に助言し全般を促進することです。

第153回理事会は、2023年5月31日～6月1日に開催されます。

---



2023年4月26日

## [World Malaria Day 2023](#)

World Malaria Day 2023 will be marked under the theme “Time to deliver zero malaria: invest, innovate, implement”. Within this theme, WHO will focus on the third “i” – implement – and notably the critical importance of reaching marginalized populations with the tools and strategies that are available today.

### 世界マラリアデー 2023

4月25日は世界マラリアデーで、2023年の世界マラリアデーは、「Time to deliver zero malaria : invest, innovate, implement (投資、革新、実行)」をテーマに掲げます。

このテーマの中で、WHOは3つ目の「i」である「implement (目的の実行)」に焦点を当て、特に、現在利用可能なツールや戦略で社会から疎外された人々にアプローチすることの重要性を強調する予定です。

2022年12月に発表された最新のWorld malaria reportによると、マラリアは2021年には推定619,000人の命を奪い、新規感染者は約2億4700万人でした。アフリカ地域は、2021年にはマラリア患者の95% (2億3,400万人)、死亡者の96% (593,000人、約80%は5歳以下の子ども)を占めると推定され、重い負担を負い続けています。

《キーマッセージ》

#### 1) Invest (投資)

WHOのWorld malaria report 2022によると、世界のマラリア対策の資金ギャップは、特に過去3年間で拡大し、2021年に38億米ドルと増加しました。経済環境の変化に伴い、マラリア対策のための資金繰りはますます厳しくなっています。このような資源制約のある環境では、利用可能な資金をより適切にターゲティングすることが不可欠です。

#### 2) Innovate (技術革新)

2000年以降、迅速診断検査 (RDT)、殺虫剤処理ネット (ITN)、アルテミシニン系混合療法 (ACT) の開発と大規模な展開は、マラリア対策のバックボーンとなりました。2030年の世界マラリア目標達成のためには、次世代ツールの開発と展開への継続的な投資が鍵となります。

#### 3) Implement (実行)

マラリア感染国およびパートナーは、マラリアの危険にさらされているすべての人々、特に最も脆弱な人々のために、現在利用可能なWHO推奨のツールや戦略を提供することを強く推奨します。特にサハラ以南のアフリカでは、現在進行中のCOVID-19パンデミック、集中する人道危機、限られた資金、脆弱な監視システム、主要なマラリア対策ツールの効果低下によって、マラリアサービスへのアクセス拡大という課題はさらに深刻になっています。

これらの脅威に対処し、各国がより強靱なマラリアプログラムを構築するのを支援するため、WHOは最近、新しいガイダンス、戦略、フレームワークを発表しました。

---

2023年4月26日

## [Global partners announce a new effort – “The Big Catch-up” – to vaccinate millions of children and restore immunization progress lost during the pandemic](#)

WHO, UNICEF, Gavi, the Vaccine Alliance and the Bill & Melinda Gates Foundation, along with Immunization Agenda 2030 and many other global and national health partners, are today joining forces to call for “The Big Catch-up”, a targeted global effort to boost vaccination among children following declines driven by the COVID-19 pandemic.

### **パンデミック中に失われた予防接種の進歩を取り戻すための新たな取り組み「The Big Catch-up」**

WHO、ユニセフ、Gavi、ワクチンアライアンス、ビル & メリンダ・ゲイツ財団は、予防接種アジェンダ 2030 をはじめとする多くのグローバルおよび各国の保健パートナーとともに、COVID-19 パンデミックによって減少した子どもたちへのワクチン接種を強化するためのグローバル努力「The Big Catch-up」を呼びかけています。

この取り組みは、パンデミック以降、100 カ国以上で記録された小児ワクチン接種の減少を逆転させることを目的としており、医療サービスの過剰な負担、診療所の閉鎖、バイアル・注射器・その他の医療用品の輸出入の中断が原因となっています。一方、コミュニティや家族は、緊急対応により、外出やサービスへのアクセスが制限され、資金や人的資源が制限され、保健用品へのアクセスも制限されました。また、紛争、気候危機、ワクチン接種のためらいといった継続的な課題も、カバー率低下の一因となりました。

2021 年だけでも 2,500 万人以上の子供が少なくとも 1 回の予防接種を受けていないため、はしか、ジフテリア、ポリオ、黄熱病などの予防可能な病気の発生が拡大し、深刻化しています。Big Catch-up は、ワクチンで予防可能なアウトブレイクから人々を保護し、子供たちの命を救い、国の保健システムを強化することを目的としています。

---

2023年4月26日

## [WHO urges increased implementation of recommended tools to combat malaria](#)

Marking World Malaria Day, the World Health Organization (WHO) is issuing a call for increased implementation of new and existing interventions to save lives from malaria.

### **WHO、「マラリア対策推奨ツール」導入拡大を要請**

世界マラリアデーを記念して、WHO は、マラリアから命を救うために、新規および既存の介入策実施増進の呼びかけを行っています。

2022 年 12 月に発表された世界マラリア報告書によると、2021 年に新たに発生したマラリアは 2 億 4700 万件と推定されます。WHO アフリカ地域は、全マラリア患者（2 億 3400 万人）の 95%、全死亡者（5 億 9300 人）の 96% を占めると推定されます。アフリカ地域のマラリアによる死亡の 80% 近くは、5 歳未満の子どもたちで、これらの脅威に対処し、各国がより強靱なマラリアプログラムを構築するのを支援するため、WHO は以下のような新しい戦略とフレームワーク

を発表しました。

- アフリカにおける抗マラリア薬耐性抑制のための新たな戦略
- 都市部におけるマラリア媒介蚊 *Anopheles stephensi* の蔓延を食い止めるための新たな取り組み
- WHO と UN-Habitat が共同で開発した、都市のマラリア対策を指導するための新しいフレームワーク
- マラリア監視システムの評価と投資分野の特定を支援する新しいツールキット

---

2023 年 4 月 26 日

## [Framework and standards for country health information systems, 2nd ed](#)

The Health Metrics Network (HMN) is the first global health partnership that focuses on two core requirements of health system strengthening in low and low-middle income countries.

### **国の医療情報システムのためのフレームワークと標準、第 2 版**

エビデンスに基づく意思決定のための保健関連情報生成システム強化により、各国やその他のパートナーがグローバルヘルスを改善できるよう、2005 年に発足した国際組織である Health Metrics Network (HMN) は、低所得国および低中所得国における医療制度強化の 2 つの主要な要件に焦点を当てた最初の世界的な医療パートナーシップです。

このフレームワークは、医療情報システム要素に関する詳細な情報を提供する既存のガイドラインに取って代わることを意図せず、適切かつ既存の標準を促進することを目的としています。

このダイナミックなアプローチは、新しい開発、各国の経験、パートナーの意見を取り入れながら、時間の経過とともに進化していくことが期待されます。

今回発表された改定 第 2 版 は、協議会や各国訪問を通じて得られた医療情報システムのさまざまな側面に関する豊富な情報が、HMN の進展と各国の医療情報システムの成熟に伴って、その成果が反復して寄与し、HMN フレームワークが、医療情報システムに求められるビジョン、基準、プロセスに関するコンセンサスを形成する上で役立つことを意図しています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>